

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	八木 康史

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： S
全体に対する所見
積極的に組織強化を行い、URA の効果的な活用による具体的な成果が創出されている。今後の研究力強化に向けた国内のモデル大学となることが期待できる優れた取組であり、高く評価できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
IR を活用した組織改革の下、URA の「第 3 の職」としての位置づけ、キャリアパスの明確化等、本事業の目的に沿った事業が展開されており、計画された成果が着実に創出されている。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
事業終了後の活動継続を担保するための財源措置として学内資源の再配分による循環システム構築の検討、加えて URA が全国的に定着することを視野に入れた取組の計画等、特筆すべき構想となっている。

将来構想の達成に向けた現状分析								
将来構想【世界屈指のイノベーティブな大学】								
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ URA の効果的な活用をさらに進めることにより、国際的研究環境の充実に努め、WPI アカデミー拠点である免疫学フロンティア研究センター（IFReC）とともに、世界的研究拠点の形成を続ける。 ・ URA のキャリアパスの明確化の効果が更に学内に浸透するように URA の 4 職階を全学制度として明確化し、高度専門人材の更なる確保・活用を進めることとした。 ・ 学内資源の再配分による循環システムを構築するために、社会との共創イノベーションを先導する共創機構に高度専門人材を配置し、研究大学強化促進事業で雇用している URA との連携を図る計画とした。 ・ URA が全国的に定着することを視野に入れた取組として、好事例の学外への情報発信をより積極的に行う計画とした。 <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p style="text-align: center;">アウトカムに対応する指標の 2017 年度実績、目標達成に向けた課題を以下の 2 つの表に示す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">「事業終了までの」 指標</th> <th style="width: 10%;">実績 2017</th> <th style="width: 50%;">目標達成に向けた課題</th> <th style="width: 20%;">対応する 主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界最先端研究機構の拠点数</td> <td>WPI クラス 1 拠点</td> <td>研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。</td> <td>[1] [2] [3] [5]</td> </tr> </tbody> </table>	「事業終了までの」 指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組	世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス 1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。	[1] [2] [3] [5]
「事業終了までの」 指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組					
世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス 1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。	[1] [2] [3] [5]					

先導的学際研究機構の領域数	6 領域 (累計)	領域数は順調に増加している。それら中から有望なグループを育成して、世界最先端研究機構の拠点に発展させることが課題である。	[1] [5]
データビリティフロンティア機構における研究プロジェクト数	28 プロジェクト	順調に進捗している。引き続き、データ駆動型科学の考えを学内に浸透させ、研究プロジェクトとなる新たな領域を探索することが課題である。	[1] [5]
大阪大学内の国際ジョイントラボ数	57	順調に進捗している。新たな国際ジョイントラボの設置を推進することにより、国際的研究環境の充実に努める。	[4]
外国人教員比率	7.0%	順調に進捗している。引き続き、国際公募を推進すること、外国人教員に対する支援を充実する。	[6] [7]
若手教員比率	30.7%	若手教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8] [9] [10] [11]
女性教員比率	14.9%	順調に進捗している。女性教員を対象とした支援施策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8] [9] [10] [11]
自主財源による本部 URA 配置数	10 名	自主財源による URA を安定的に雇用し、本補助事業雇用 URA と一体的に運用する。加えて、IFReC や部局の URA (類似職を含む) と引き続き連携していく。	[12] [13]
URA を配置している部局 (等) 数	1	URA の 4 職階 (呼称) がより広く学内で適用されるよう、学内ネットワークの連携を深めることが課題である。	[12] [13]
グローバルナレッジパートナー校の数	1	グローバルナレッジパートナー等による国際協働ネットワークの基盤を形成するために、海外研究者との交流を推進すること、事務職員の国際対応能力をさらに向上させることが課題である。	[14] [15]
国際合同会議の件数	60 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の研究者グループと海外の研究者グループとの交流を継続的に推進する。	[14]
若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数	65 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の若手・女性研究者と海外の研究者との共同研究を引き続き推進する。	[14]
ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援する URA と URA 類似職の数	3 名	ガバナンスの効率化の為に優秀な URA と URA 類似職の確保と活用を進めることが課題である。	[12]
財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数	11 名	「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進するために、優秀な高度専門人材 (URA を含む) の確保と活用をさらに進める。	[12]
共同研究講座・部門と協働研究所数	69	順調に進捗している。企業との密接な研究連携をキャンパス内でさらに進める。	[16]
産学連携による民間資金獲得額	72 億円	順調に進捗している。研究成果の事業化に向けた活動を含め、産学連携を強力に推進する。	[16]

「中間的な」指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組
論文剽窃チェックツール iThenticate の登録者数	2080	研究倫理意識を高めるための取組を継続して実施する。	[5]
国際公募の割合	93%	順調に進捗している。引き続き、国際公募に係る業務の効率化を進める。	[6]
英語による科研費申請数	62 件	外国人教員が日本人教員と同等に活躍できるように支援を充実することが課題である。	[7]
多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数	-	若手・女性教員を対象とした支援策を充実させることが課題である。	[10][11]
大阪大学 URA スキル標準の高度化及び運用	第 2 版の作成	URA の知識と技能をさらに向上させるために、改訂・運用開始したスキル標準を日々の業務の中で定着させることが課題である。	[12]
事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数	120 名 (2013 年度からの累計)	日常業務多忙の中、企画と実施に充てる時間を捻出することが課題である。	[15]
実用性検証のための施策（大阪大学 Innovation Bridge グラント）の実施数	22 件	研究成果の事業化に向けた取り組みを継続的に推進する。	[16]

※：「教員」には特任教員（常勤）を含む

上記の課題整理にもとづき、2018 年度以降のアウトプットに次のように反映した。

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR

新たな WPI クラスの拠点を形成するため、研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析を推進することとした。

[2] 世界的研究拠点としての トップレベル研究に対する支援体制強化

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化

WPI アカデミー拠点である IFReC において、世界最高水準の研究組織にふさわしい研究支援の更なる強化を進めることとした。

[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）

新たな国際ジョイントラボ設置に向けた取組として、国際共同研究の奨励と研究者の交流の施策（[14]）を実施することとした。

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施

世界的研究拠点として必須である研究倫理の意識向上施策を引き続き実施することとした。

[6] 教員や研究員の国際公募の推進

教員や研究員の国際公募実施時の業務量の削減のため、URA が人事課と調整し全学共通様式を用いた公募要領作成支援ツールを開発することとした。

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援

外国人教員に対する支援として、研究資金獲得の為の英語マニュアルの作成等の URA による支援を強化して実施することとした。

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等

若手・女性教員を主な対象とした外部資金の獲得支援を URA と事務職員が連携して行うこととした。

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援

若手・女性教員を主な対象とした、英語論文の投稿支援、ホームページでの情報発信支援、研究者交流の場の設定と新たな支援策の検討を行うこととした。

[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用

学内の URA（類似職を含む）とのネットワークを深化し、部局等の中で専門知識や技能の情報共有をさらに深化させることとした。加えて、URA の 4 職階（呼称）がより広く学内で適用できるよう改めて学内での通知を行う事とした。

加えて、ガバナンス支援人材、共創のための高度専門人材の確保・活用、これまでに雇用した URA との連携を進めることとした。

さらに、URA の技能を向上させるための施策を講じるとともに、URA が全国的に定着することを視野に入れた取組として、ホームページや RA 協議会等での情報発信をより積極的に実施することとした。

[13] 研究支援システム改革の横展開

WPI アカデミー拠点である研究支援ノウハウを継続して学内に横展開することとした。

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流

海外研究者との交流を推進するために、研究者の海外派遣や外国人研究者の受入をさらに進めることとした。加えて、海外の研究者との合同会議の支援を継続して行うこととした。

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化

事務職員の国際対応能力をより向上させるため、グローバルナレッジパートナー校等での OJT や調査を行うこととした。

[16] 研究成果の実用化支援

研究成果の事業化や市場創出の可能性を研究の初期段階で効率的に把握し、実用化に向けた技術検証を行う施策を継続することとした。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	27.7%	29.4%
産学共著論文率	6.2%	3.6%
Top10%論文率	10.7%	10.1%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- これまで、研究大学として十分な実績を示しており、現状分析に基づいた今後の取り組みについても着実な構想と判断され、本事業の最終成果が期待される。
- 一方で、URA の自主財源化率が低いため、事業終了後の対応方針の明確化が望まれる。